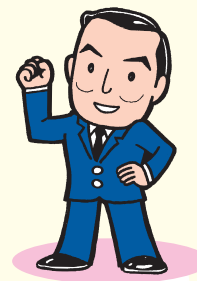




まつもと じゅん

松本純

中区・磯子区・金沢区
まちかど
政治瓦版



自民党

8月号 No.79

平成21年8月1日発行

編集・自由民主党

神奈川1区支部

編集長 平木茂

横浜市中区野毛町2-65

電話045-241-7800

松本純ホームページ 毎日更新中！ [http:// www.jun.or.jp](http://www.jun.or.jp) ▶ 検索キーワード「松本純」

政治の「信頼」を損なわせたことをお詫びします この大事な 8月に考えていただきたいこと

「私の不用意な発言のために、国民の皆さまに不信を与え、政治に対する信頼を損なわせました。深く反省しております」。麻生太郎首相は7月21日、衆議院解散直後の記者会見をこうした言葉で語り始めました。また「自民党の結束の乱れについても、総裁として心からお詫び申し上げます」と陳謝しました。

その思いは、麻生首相の実現に全力をあげ、内閣官房副長官として麻生内閣を支えてきた私、松本純にとってもまったく同じです。この10カ月、私たちは「経済危機克服」に最優先で取り組み、4度にわたる緊急対策によって、景気回復の兆しが見えるところまでこぎつけました。しかし、皆さまの「信頼」をつなぎとめることができなかったことを率直にお詫びします。

総選挙はこのような状況で、8月30日の投票に向けて事実上スタートしました。各党のマニフェスト（政権公約）が発表されましたので、皆さまにはその内容をよく比較検討していただきたいと思えます。マニフェストは多岐にわたりますが、ここでは今、最も注目されている「子育て・教育」を取り上げます。

民主党は中学卒業まで1人あたり年31万2,000円の「子ども手当」支給を公約しました。単純に15年間支給されるとすると、1人あたり計468万円、子どもが2人の家庭なら支給総額は1,000万円近くに達します。確かに家計にとっては朗報に思えますが、はたしてこれで国の財政はもつのでしょうか？

一方、自民党は3～5歳児の幼稚園・保育所などの幼児教育費を無料とする公約を掲げました。家計のいちばん大変な時期に「子どもの教育」を制度的にきちんと支援するシステムの新設です。財源には限りがあります。その中で、どちらが効果的で、しかも将来にわたって持続性を保つことができる政策でしょうか。私は給付より仕組み作りが大切だと思います。

8月は、私たちにとって重要なときです。久しぶりに故郷に家族が集まり祖霊を祀るお盆の月であり、過去にわが国が歴史的転換点に立ったことを思い起こすときだからです。今年はこれに総選挙が加わります。そんなときだからこそ、ゆっくり考えていただきたいと思えます。真に「日本を守る責任力」を備えた政策とは何か、真に国民の暮らしに責任をもてるのはどの政党か—を。

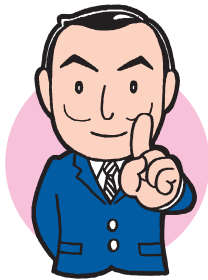


家族とわが町を支え「安心の社会」をつくるために 松本純は「3つの政策」の断行を皆さまに約束します

私たちは今、さまざまな「不安」の中で生きています。日本経済の将来、雇用、子育て、老後、治安、食…。その背景にあるのが、世界経済の大転換や戦後の日本の安心社会を支えていたものの崩壊です。今、いちばん必要なのは、まず景気回復、そして「新しい日本型安心社会」をつくることです。

松本純は、その実現に議員生命を賭けます。

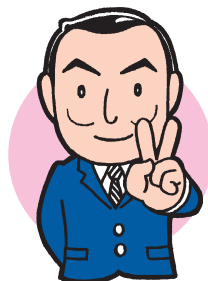
① 「経済成長」を図り、活力と安心が両立する社会をつくります



世界的な経済危機による不況で、失業・雇用不安が拡大しています。格差・不公平感が露わになり、日本経済の将来展望が失われています。今、求められているのは、経済成長への布石と雇用を軸とした「安心社会」をつくることです。

- 環境保護・未来型産業への支援を進め雇用と所得を確保します
- 人への投資を進め個人の能力発揮・自己実現をサポートします

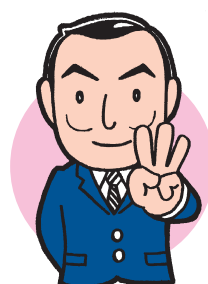
② 全世代・全生涯に「安心」をもたらす社会保障制度を確立します



年金、高齢者医療制度が揺れています。現役世代が将来に悲観的になり、多くの人が目標や連帯感を失っています。日常生活の中で広がる、そんな閉塞感を打ち破るのは、全世代・全生涯を通じた「切れ目のない安心」の実現です。

- 信頼できる医療・年金・介護・福祉の実現を最優先で行います
- 子育て・次世代を支援し、家族・地域を支える政策を進めます

③ 公務員制度改革、地方分権で「政治への信頼」を取り戻します



かつて日本を支えた官僚制度が、国民の信頼を失っています。政治・行政の信頼回復は「待ったなし」の課題です。徹底した行政改革・政治改革を断行し、真に国民のために汗を流す政治を進めていかなければなりません。

- 政治主導の下、ムダを徹底排除し、国民のために働く政府にします
- 「天下り」「渡り」を全面禁止し、官僚の特権意識を打破します
- 国と地方の関係を見直し、地方分権・道州制の実現を図ります

まつもと じゅん プロフィール ●昭和25年4月11日、横浜市中区生まれ ●野毛山幼稚園、本町小、聖光学院中・高、東京薬科大卒、薬剤師 ●本町小PTA会長、横浜JC専務理事、野毛大道芸実行委員長など街づくりや地域活動に取り組む ●平成2年～横浜市議（3期） ●平成8年～衆議院総選挙で初当選。専門を生かし医療・福祉・年金などに全力投球。介護保険制度を創設した責任者の一人 ●平成15年～衆議2期目。総務大臣政務官。 ●平成17年～衆議3期目。総務大臣政務官に再任。三位一体改革、行財政改革など新しい日本の国の形をつくるため奮闘。 ●平成17年11月～議院運営委員会理事、国会対策委員会副委員長として国会運営等に取り組む。 ●平成18年9月～自民党副幹事長（以後、4期連続） ●平成19年6月～自民党横浜市連会長 ●平成20年9月、麻生内閣で官房副長官に任命され現在に至る